



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 齋藤 正記

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 河内 健次

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-6376-1008

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,261	△6.4	1,883	△24.8	2,089	△22.0	1,232	△14.0
24年3月期	51,548	10.4	2,505	23.5	2,678	23.8	1,433	26.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,368百万円 (△8.8%) 24年3月期 1,500百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,041.31	—	3.9	5.0	3.9
24年3月期	1,211.06	—	4.6	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,695	32,194	77.2	27,204.76
24年3月期	41,664	31,418	75.4	26,548.72

(参考) 自己資本 25年3月期 32,194百万円 24年3月期 31,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	952	△3,091	△593	5,384
24年3月期	1,823	△1,916	△594	8,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00	591	41.3	1.9
25年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00	591	48.0	1.9
26年3月期(予想)	—	200.00	—	300.00	500.00		59.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	7.7	1,700	△9.8	1,800	△13.9	1,000	△18.9	845.00

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	1,183,431 株	24年3月期	1,183,431 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	1,183,431 株	24年3月期	1,183,431 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,253	△6.5	881	△41.3	4,710	159.2	4,179	344.3
24年3月期	50,542	12.2	1,500	104.2	1,817	59.6	940	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3,531.69	—
24年3月期	794.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	39,792		31,268	78.6			26,421.64	
24年3月期	40,496		27,565	68.1			23,292.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 31,268百万円 24年3月期 27,565百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成25年5月8日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(会計方針の変更)	34
6. その他	34
生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 平成25年3月期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要による緩やかな景気回復と期の後半には円安や株価上昇等の明るい兆しが見られましたが、世界経済の低迷等の影響により設備投資や輸出が伸び悩むなど、依然として不安定な状況が継続しました。

当社グループが属するICT(※1)サービス業界においては、震災等の影響により先送りになっていたシステム更新が増加する等、企業によるICT投資に回復の兆しが見えてきました。

このような環境のもと、中期経営計画(平成23年3月期～平成25年3月期)の3年目を迎えた当社グループは、「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」に継続的に取り組む一方、事業拡大に向けて「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」を推進してきました。

ビジネスソリューション事業においては、ERP(※2)ソリューションの販売体制強化及び事業パートナーとの協業により、新規顧客の開拓に注力しました。また、ビッグデータ(※3)応用技術の実用化を目指し、小売業向け需要予測ソリューションの開発やゲノム解析サービス立ち上げに向けた専任組織の新設等、新サービスの提供に向けて積極的に取り組みました。

プラットフォームソリューション事業においては、通信ネットワーク分野では大手通信キャリアと、ユニファイド・コミュニケーション(※4)分野では大手ベンダーと、それぞれ関係強化を図りました。また、新規ビジネスの創出に向け、無線通信事業者とMVNO(※5)契約を締結するなど、新たな事業領域への進出を図りました。

サービス事業においては、既存のエネルギーマネジメント(※6)ソリューションに加え、新たにメガソーラー(※7)設備の運用監視ソリューションを開発し、環境・エネルギー事業の強化を図りました。また、データセンターサービス拡販のため他社とのアライアンス体制を強化し、サービスメニューの拡大に取り組みました。

(損益の状況及びセグメント情報)

当連結会計年度においては、大口顧客向けのシステム構築案件やネットワーク構築案件の減少等により、売上高は482億61百万円(前年同期比6.4%減)となりました。利益面においては、営業利益は18億83百万円(同24.8%減)、経常利益は20億89百万円(同22.0%減)、当期純利益は12億32百万円(同14.0%減)となりました。

当連結会計年度における当社グループのセグメント別売上の内訳と概況については、以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ビジネス ソリューション事業	19,955	38.7	16,613	34.4	△16.7
プラットフォーム ソリューション事業	27,527	53.4	27,396	56.8	△0.5
サービス事業	4,066	7.9	4,250	8.8	4.5
合計	51,548	100.0	48,261	100.0	△6.4

ビジネスソリューション事業

主要顧客である三井物産向けの売上高が大幅に減少したことに加え、課題となっていた新規顧客の開拓が進まなかったこと等により、売上高は166億13百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

プラットフォームソリューション事業

音声ネットワーク分野は、コンタクトセンター構築案件の増加等により前期実績を大きく上回りました。データネットワーク分野においては、地方での公共・文教及び企業向け案件等が順調に推移しましたが、通信キャリア向けのネットワーク構築案件が減少しました。その結果、売上高は273億96百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

サービス事業

クラウド関連サービスにおいては、サーバ仮想化分野での売上高減少等がありましたが、データセンターを活用した情報システムの運用アウトソースサービスの増加により、売上高は42億50百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（※1）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

（※2）ERPとはEnterprise Resource Planning の略で、経営に必要な企業資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法・概念を意味します。

（※3）ビッグデータとは、主に非定型でリアルタイム性が高い大量データを指します。最近では、この膨大なデータを高速に処理・分析するための様々な手法が検討されており、ビジネスの場においてもこの手法を使って新たなビジネス創出や予測・予防等に活用することに注目が集まっています。

（※4）ユニファイド・コミュニケーションとは、あらゆるコミュニケーション手段、通信機器、メディアが統合され、場所を問わず誰とでもコミュニケーションを図ることができるプロセスを意味します。ユニファイド・コミュニケーションの目的は、様々なプロセスを簡略化することで業務を最適化し、従業員同士のコミュニケーションを促進するものです。

（※5）MVNOとはMobile Virtual Network Operatorの略で、携帯電話等の無線通信インフラを通信キャリアから借り受けてサービスを提供する事業者のことを指します。通信キャリアとMVNO契約を締結することで、免許を持たない事業者も無線通信サービスを提供することが可能となります。

（※6）エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

（※7）メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

② 次期の見通し

次期の経済環境については、一部に回復の兆しが見られるものの先行きに対する不透明感は依然として強く、企業の設備投資動向もその影響を受けることが予想されます。ICTサービス業界においては、全体的には緩やかな市場拡大が見込まれるものの、従来型のビジネスは減少トレンドが見込まれており、新たなサービスや顧客開拓への取り組みが不可欠な状況となっています。

このような環境の中、当社グループは平成26年3月期からスタートする新中期経営計画（平成26年3月期～平成27年3月期）にもとづき、以下に示す注力事業を中心に事業拡大に向け積極的に取り組んでいきます。

M2M（※1）分野においては、環境・エネルギー事業の新たな中核ソリューションとしてメガソーラー設備の運用監視サービスを本格展開する等、拡大する顧客ニーズに応えていきます。

次世代コミュニケーション分野においては、コンタクトセンター構築で培った豊富な実績をもとに、ユニファイド・コミュニケーションを含めた総合コミュニケーションシステムの提供や、マイニングサービス（※2）等の新サービスの商品化を図っていきます。

産業分野別の顧客への取り組みとしては、重点顧客や協業パートナーとの取り組み強化により当社独自のソリューション開発を進め、市場への投入を目指していきます。

グローバル事業への取り組みとしては、アジアを中心に自社ソリューションの拡販に努める一方、海外拠点を通じて掘込んだ顧客ニーズを製品開発に活かしていきます。

（※1）M2Mとはmachine to machineの略で、コンピュータネットワークに繋がれた機械同士が人間を介在せずに相互に情報交換し、自動的に最適な制御が行われるシステムを指します。

（※2）マイニングサービスとは、企業等に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む項目間の相関関係やパターン等を探し出して提供するサービスです。

次期につきましては、上記に示した施策を積極的に推進して売上高の増加を目指します。その一方で、中長期の業績拡大に向け積極的な開発投資に取り組むことから、連結業績予想は次のとおり見込んでおります。

連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	52,000	7.7	1,700	△9.8	1,800	△13.9	1,000	△18.9	845	00

なお、業績予想につきましては、当資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は416億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金4億77百万円の増加、預け金12億円の増加等がありましたが、現金及び預金8億89百万円の減少、有価証券10億円の減少等により、前連結会計年度末に比べて35百万円減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産4億29百万円の減少がありましたが、無形固定資産3億22百万円の増加、投資その他の資産1億74百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて66百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は95億円となり、前連結会計年度末に比べて7億45百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、前受金71百万円の増加等がありましたが、未払法人税等6億67百万円の減少、賞与引当金6億88百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて7億96百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期未払金10百万円の減少等がありましたが、繰延税金負債77百万円の増加等により前連結会計年度末に比べて51百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は321億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億76百万円の増加となりました。

株主資本につきましては、配当による利益剰余金5億91百万円の減少がありましたが、当期純利益の計上による利益剰余金12億32百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて6億40百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額につきましては、その他有価証券評価差額金1億22百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億35百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は53億84百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億89百万円の減少となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億52百万円の収入（前年同期比47.7%減）となりました。これは賞与引当金の減少額6億88百万円、売上債権の増加額4億73百万円、法人税等の支払額10億76百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益20億89百万円、減価償却費11億82百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億91百万円の支出（同61.3%増）となりました。これは、預け金の預け入れによる支出20億円、有形固定資産の取得による支出3億98百万円、無形固定資産の取得による支出6億92百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億93百万円の支出（同0.2%減）となりました。これは配当金の支払額5億93百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第18期 平成21年3月期	第19期 平成22年3月期	第20期 平成23年3月期	第21期 平成24年3月期	第22期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	75.5	74.7	76.3	75.4	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	47.3	37.0	40.1	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	777,666.1	—	1,350,124.2	562,326.0	821,212.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、企業競争力及び企業価値の維持・向上に努めることで、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。このような観点から、利益配分については1株当たり500円の配当を下限に、連結業績に応じた適正な配当を安定的かつ継続的に行うことを基本とし、業績向上による配当金額の増加を目指してまいります。

当期は期初計画未達の結果となりましたが、上記方針に基づき、期初発表のとおり1株当たり500円の配当（中間配当200円、期末配当300円）といたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間500円（中間配当200円、期末配当300円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境に関して

当社グループの事業は、その業容上、企業・官公庁によるICT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて捉えるべく調査機能を強化し、その対応策を常に講じておりますが、市場におけるICT投資意欲が減退し、当社グループが見込む市場動向と実際の市場成長に著しい乖離が生じた場合、当社グループの売上高、及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社に関して

当社の親会社は三井物産㈱であり、同社及びそのグループ企業は当社グループの重要顧客でもあります。同社及びそのグループ企業に対する売上高は当社グループの売上高の約2割を占めており、同社の情報化投資動向の変化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との競合に関して

当社グループでは、市場動向を先んじて捉え最先端の技術・製品・サービスの開拓、取扱いに努めておりますが、競合他社が当社グループに先駆けて新製品・技術等を市場に投入した場合や、競合他社とのサービス・価格競争が激化した場合は、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の大株主が形成する企業グループにおいて当社グループと同種の事業を行う会社があり、市場において競合する可能性があります。

④ システム開発プロジェクトにおける管理、及び品質に関して

当社グループでは、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、システム開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは、「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するために、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行っています。

「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行い、「システム要件確認書」を取りまとめしております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかを評価して問題点については対策を行い、当該リスクの回避を実施しております。また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するためには、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期の厳守と品質の達成に努力しています。

また、リスクマネジメント部等、プロジェクト外の第三者が運用全体について「モニタリング」を実施し、定期的なリスク管理を行うことで全社的なリスク回避を行っています。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取扱製品に関して

当社グループでは、幅広い顧客ニーズに常に対応できるよう、最先端技術の製品開拓・調達を行い、また、マルチベンダとして複数の仕入れ先を常時確保しサービスの付加価値向上に努めております。しかしながら、急速に変化・多様化する市場環境如何により次のようなリスクを伴う可能性があります。

a. 技術

ICTサービス業界、とりわけ通信ネットワーク市場における技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが取り扱う製品の陳腐化が起こり得ることも予想されます。当社グループでは最新の技術動向を注視し、日夜その開拓・取扱いに努めておりますが、市場における全ての有力な技術に対応しきれない可能性は排除できず、結果として事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 在庫

当社グループでは、顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に一部製品に関して在庫を保有しておりますが、顧客の事情、市場環境の変化等により在庫の市場価値が下落し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社内基準に即し受注と保有在庫のバランスを管理し、リスクの最小化に努めると共に、一定期間毎に在庫の廃棄等を行う対策を講じております。

⑥ 為替相場の変動による業績への影響に関して

当社グループの取扱製品の仕入れにおいては、米ドル決済の割合が高く、為替相場の変動により仕入価格に変動が生じ利益率に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を当該為替予約にて決済しております。

⑦ 9月及び3月への売上集中について

当社グループ顧客の予算執行及び検収時期の関係で、売上が毎年9月及び3月に集中する傾向にあります。当社グループの四半期ごとの売上高はこれら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

⑧ 個人情報等情報漏洩の影響に関して

当社グループは事業活動を通じ、情報システムの開発・提供にあたり、多くの顧客の秘密情報、顧客が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、情報資産の管理はICTサービス業界に身をおく当社グループの最重要課題と認識しており、情報セキュリティ基本方針を定め、ISO/IEC27001の規格要求事項に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の構築・実施・推進を行い、情報資産の管理及び従業員のモラル向上等を実施することで情報漏洩のリスク回避を図っております。しかしながら、万一、当社グループから重要情報が流出するような事態が生じた場合には、社会的信用の失墜により、経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ 大規模災害や停電等の影響に関して

当社グループでは、危機管理規程、災害時事業継続管理規程等を定め、大規模災害や停電等に備え「事業継続計画」を策定し、設備面や運用体制面を整備しリスク回避を図っております。しかしながら、想定した水準を超えた大規模な災害等が発生した場合、「事業継続計画」の履行が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保・育成に関して

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、各分野において優秀な人材を確保・育成することに注力しています。こうした人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンスに関して

当社グループは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、適切な内部統制システムを整備し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社により構成されており、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守に至るシームレスなICTソリューションを提供しておりますが、事業の内容・特性から3つの事業セグメントによる開示を行っております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

ビジネスソリューション事業

ERP、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITIL（※1）をベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービスなど一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

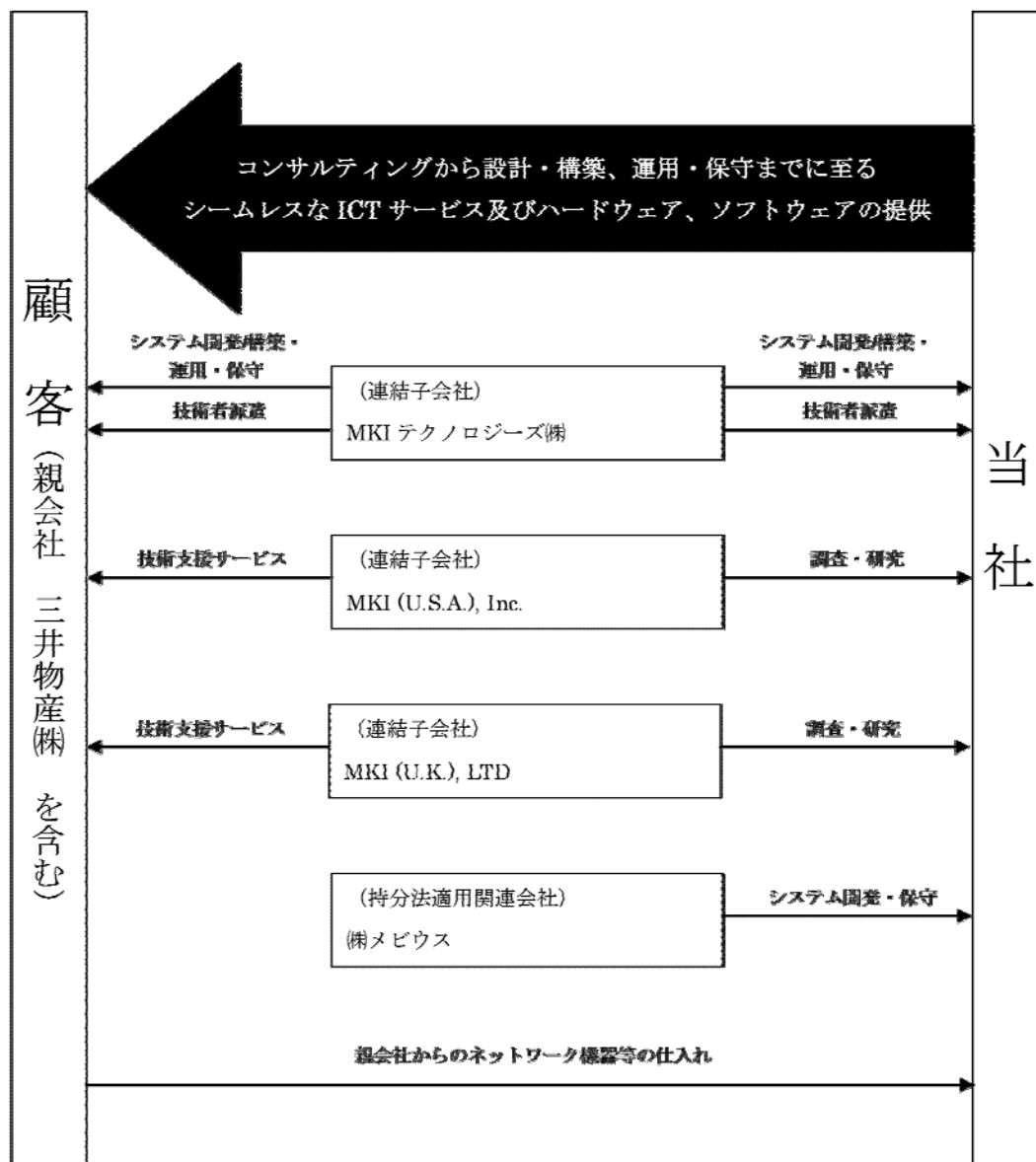
ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の施工、保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせることで構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等の提供をデータセンター基盤を活用して行います。

（※1）ITILとはInformation Technology Infrastructure Libraryの略であり、ITシステムの運用・管理業務に関するベストプラクティスをイギリス政府が書籍にまとめあげたものです。投資対効果の高い運用・管理サービスを、顧客ニーズに応じて適切に提供する際の業界標準となっています。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社グループの連結子会社、関連会社を報告セグメントごとに記載すると次のとおりです。

主要な関係会社	報告セグメント
三井情報株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
(連結子会社) MKIテクノロジーズ株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
(連結子会社) MKI (U.S.A.), Inc.	ビジネスソリューション事業
(連結子会社) MKI (U.K.), LTD	ビジネスソリューション事業
(持分法適用関連会社) 株式会社メビウス	ビジネスソリューション事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、ICT業界を取り巻く環境は大きく変化しています。顧客におけるICT利活用のあり方は、コスト削減を目的とするものから新たな価値創造やビジネス機会の追求にまで広がってきました。一方、業界内におけるサービス提供者間の垣根は益々低くなっており、企業間競争が激化しています。

このような状況の中、当社もこれまでの事業内容の枠を超える新たなビジネスを創造し、事業領域を拡大していく必要があります。技術力の強化による差別化と新ビジネスの創出に積極的に取り組むことで、新たな価値の創造を目指していきます。

<経営理念>

Mission (企業の存在目的) :

情報コミュニケーションを支える価値創造企業として、情報社会の発展へ積極的に貢献します。

Vision (企業の将来像) :

新たな領域への探求と独創性の追求を通して、すべてのステークホルダーと共に成長します。

Values (企業の価値観・約束事項) :

社会の信頼に応える企業として法令や規則を遵守し、責任を持って行動します。

最先端の技術と経験より培った英知を集結して、新たな価値を創造し続けます。

<新中期経営計画を通じて目指す姿>

自らの技術力を駆使した新たなビジネスの創出と、顧客への価値提供に絶え間なく挑戦し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期からの新中期経営計画においては、中長期の視点から将来の成長に必要な投資を積極的に行いながら、事業規模の拡大を図ることを目標としています。この観点から、売上高と営業利益を重要な経営指標とし、成長を加速していくことを目指します。

計画初年度である平成26年3月期には、連結売上高は520億円を目指し、積極的な開発投資を行うことを前提に連結営業利益は17億円を予定しております。また、計画最終年である平成27年3月期には、連結売上高550億円、連結営業利益25億円の確保を目標として掲げ、その達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画の目標を達成するためには、これまでの前例に捉われず大胆に業務や組織を見直していく必要があります。当社は、事業規模の拡大に必要と考える以下4つの基本戦略を中心に据え、企業変革を図りながら積極的な経営を推進していきます。

①営業力の強化

それぞれの顧客ニーズを掘り起こしながら、顧客の価値創造に繋がるサービスの提供を図ります。そのための体制強化として、本年4月に顧客の業態ごとにワンストップで対応可能な組織体制への変更と営業要員の増員を実施しており、今後は顧客ニーズに合致したサービスの提供を加速していきます。

②新ソリューション開発の強化

当社独自の技術を活かした新たな製品・サービスを生み出し、営業力強化につなげます。中長期の事業拡大に繋がる優れたアイデアの事業化に積極的に投資し、海外販売も視野に入れながら広く展開していきます。

③生産性の向上

業務の効率化による間接部門のスリム化を図る一方で、顧客対応や製品開発等の「攻め」に向けた人材を増やし、会社全体の生産性向上を目指します。既に、全社最適の視点から人員の再配置に着手しており、今後もビジネス環境に即した人員リソースの柔軟な配置によって、更なる生産性向上を図っていきます。

④収益基盤の改善

既存の収益基盤に加え、クラウド等のサービス型ソリューションの販売推進や海外事業への持続的な挑戦等により、新たな収益基盤を確立していきます。サービス型ソリューションは、専任部署が全ての産業別営業組織と連携して顧客開拓を進めていきます。海外事業については、これまで整備してきた体制を土台に、本格的な事業展開を図っていきます。

当社は、本年4月からこれまでの事業本部制から産業別営業組織とソリューション別技術組織に組織体制を変更し

ております。このことにより、営業組織は顧客ごとに最適なソリューションを提供出来る体制となり、技術部門においても全社的な視点から技術リソースの最適活用が可能となりました。なお、本組織体制の変更に伴い、事業セグメントを以下のとおりに定めます。

インダストリーサービス：

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる領域。

ソリューションサービス：

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる領域。

テクニカルサポートサービス：

子会社を中心として行う顧客システムの運用保守に関わる領域。

その他：

上記以外の事業（海外事業、新規ビジネス、コンサルティング等）の企画、開発、販売等に関わる領域。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,273	3,384
受取手形及び売掛金	9,843	10,320
有価証券	2,000	1,000
商品及び製品	358	416
仕掛品	1,048	962
繰延税金資産	886	583
前払費用	1,236	1,223
預け金	13,800	15,000
その他	114	635
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	33,560	33,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,615	5,631
減価償却累計額	△3,344	△3,636
建物及び構築物(純額)	2,271	1,995
工具、器具及び備品	6,489	6,716
減価償却累計額	△5,113	△5,465
工具、器具及び備品(純額)	1,376	1,251
土地	1,550	1,550
建設仮勘定	29	—
その他	1	1
減価償却累計額	△0	△1
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	5,226	4,796
無形固定資産		
のれん	13	—
その他	920	1,256
無形固定資産合計	934	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	383	581
繰延税金資産	11	11
差入保証金	1,099	1,089
その他	463	450
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,942	2,116
固定資産合計	8,103	8,170
資産合計	41,664	41,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354	3,187
未払金	376	348
未払法人税等	998	330
前受金	2,434	2,506
賞与引当金	1,779	1,091
役員賞与引当金	29	24
受注損失引当金	12	78
その他	992	1,614
流動負債合計	9,978	9,181
固定負債		
繰延税金負債	2	79
資産除去債務	82	84
長期未払金	42	31
負ののれん	119	110
その他	20	13
固定負債合計	267	318
負債合計	10,245	9,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	12,806	13,446
株主資本合計	31,390	32,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	160
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	△19	1
その他の包括利益累計額合計	27	163
純資産合計	31,418	32,194
負債純資産合計	41,664	41,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,548	48,261
売上原価	37,737	35,252
売上総利益	13,810	13,008
販売費及び一般管理費	* 11,304	* 11,125
営業利益	2,505	1,883
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	8	11
保険配当金	31	19
為替差益	4	56
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	4	10
受取保険金	19	—
その他	55	53
営業外収益合計	176	206
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	1	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	2,678	2,089
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	24	—
会員権評価損	1	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前当期純利益	2,652	2,089
法人税、住民税及び事業税	1,407	540
法人税等調整額	△188	316
法人税等合計	1,218	857
少数株主損益調整前当期純利益	1,433	1,232
当期純利益	1,433	1,232

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,433	1,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	122
繰延ヘッジ損益	7	△8
為替換算調整勘定	3	20
その他の包括利益合計	67	135
包括利益	1,500	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500	1,368
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,113	4,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,113	4,113
資本剰余金		
当期首残高	14,470	14,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,470	14,470
利益剰余金		
当期首残高	11,964	12,806
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△591
当期純利益	1,433	1,232
当期変動額合計	841	640
当期末残高	12,806	13,446
株主資本合計		
当期首残高	30,549	31,390
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△591
当期純利益	1,433	1,232
当期変動額合計	841	640
当期末残高	31,390	32,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	122
当期変動額合計	56	122
当期末残高	37	160
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△8
当期変動額合計	7	△8
当期末残高	9	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	3	20
当期末残高	△19	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	135
当期変動額合計	67	135
当期末残高	27	163
純資産合計		
当期首残高	30,509	31,418
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△591
当期純利益	1,433	1,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	135
当期変動額合計	909	776
当期末残高	31,418	32,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652	2,089
減価償却費	1,186	1,182
のれん償却額	28	13
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	523	△688
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12	65
受取利息及び受取配当金	△52	△57
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△960	△473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386	△164
その他	150	△6
小計	2,897	1,966
利息及び配当金の受取額	55	62
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,130	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	△1,500	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△647	△398
無形固定資産の取得による支出	△207	△692
差入保証金の回収による収入	370	—
その他	67	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△594	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683	△2,689
現金及び現金同等物の期首残高	8,757	8,073
現金及び現金同等物の期末残高	8,073	5,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

MKIテクノロジーズ㈱

MKI(U.S.A.), Inc.

MKI(U.K.), LTD

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

㈱メビウス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(a) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(b) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～36年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェア等については、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他のもの

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。

(b) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、3年から5年間の期間で均等償却しております。

負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた△53百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	279百万円	283百万円
給料手当	4,495	4,557
賞与引当金繰入額	828	499
賞与	376	395
役員賞与引当金繰入額	29	24
退職給付費用	270	282
法定福利費	844	820
業務委託費	924	825
通信費	496	534
賃借料	668	731
減価償却費	721	773

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業の実態・特性に即したセグメントを定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

ビジネスソリューション事業

ERP、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITILをベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービスなど一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の施行、保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせて構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等の提供をデータセンター基盤を活用して行います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	ビジネスソリ ューション事 業 (百万円)	プラットフ ォームソリ ューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	19,955	27,527	4,066	51,548	—	51,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	54	19	406	△406	—
計	20,287	27,581	4,086	51,954	△406	51,548
セグメント利益又は損失 (△)	1,783	1,258	△533	2,508	△2	2,505
セグメント資産	4,741	8,973	1,797	15,512	26,152	41,664
その他の項目						
減価償却費	183	372	320	877	309	1,186
持分法適用会社への投資額	69	—	—	69	—	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58	247	161	467	360	828

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	ビジネスソリ ューション事 業 (百万円)	プラットフ ォームソリ ューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	16,613	27,396	4,250	48,261	—	48,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	298	54	32	385	△385	—
計	16,912	27,451	4,283	48,646	△385	48,261
セグメント利益又は損失 (△)	812	1,544	△469	1,886	△2	1,883
セグメント資産	4,556	9,545	1,822	15,923	25,771	41,695
その他の項目						
減価償却費	146	343	293	782	399	1,182
持分法適用会社への投資額	76	—	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140	243	88	472	597	1,070

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
セグメント間取引消去等 (※1)	161	192
全社費用配賦差額 (※2)	△160	△191
たな卸資産の調整額	△4	△4
固定資産の調整額	0	0
合計	△2	△2

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

セグメント資産

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
全社資産 (※3)	26,152	25,771
合計	26,152	25,771

(※3) 全社資産は主に全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、預け金、土地、建物等です。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
社内システム等 (※4)	360	597
合計	360	597

(※4) 社内システム等はセグメントに属さない全社共有の固定資産です。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
三井物産㈱	10,165	ビジネスソリューション事業、プラットフォームソリューション事業、サービス事業

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
三井物産㈱	8,289	ビジネスソリューション事業、プラットフォームソリューション事業、サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	ビジネスソリューション事業 (百万円)	プラットフォームソリューション事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	8	5	14	28
当期末残高	—	8	5	—	13

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

	ビジネスソリューション事業 (百万円)	プラットフォームソリューション事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	119	119

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	ビジネスソリューション事業 (百万円)	プラットフォームソリューション事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	8	5	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

	ビジネスソリューション事業 (百万円)	プラットフォームソリューション事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	110	110

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	26,548円72銭	27,204円76銭
1株当たり当期純利益 金額	1,211円06銭	1,041円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,433	1,232
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,433	1,232
期中平均株式数 (株)	1,183,431	1,183,431

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントの区分を「ビジネスソリューション事業」「プラットフォームソリューション事業」「サービス事業」の3区分としておりましたが、これまでの事業本部制から産業別営業組織とソリューション別技術組織に組織体制を変更したことに伴い、翌連結会計年度より報告セグメントの区分を「インダストリーサービス」「ソリューションサービス」「テクニカルサポートサービス」の3区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に集約する変更を行っております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276	1,574
受取手形	96	69
売掛金	9,599	10,175
有価証券	2,000	1,000
商品及び製品	358	416
仕掛品	1,009	901
前払費用	1,222	1,221
繰延税金資産	732	444
未収還付法人税等	—	560
未収入金	167	138
預け金	13,800	15,000
その他	17	4
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	32,280	31,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,271	1,989
構築物(純額)	15	12
工具、器具及び備品(純額)	1,375	1,244
土地	1,550	1,550
建設仮勘定	29	—
有形固定資産合計	5,241	4,796
無形固定資産		
のれん	13	—
ソフトウェア	636	703
ソフトウェア仮勘定	206	488
電話加入権	41	41
無形固定資産合計	897	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	314	505
関係会社株式	215	215
出資金	1	1
長期前払費用	433	431
差入保証金	1,099	1,089
その他	28	29
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,077	2,257
固定資産合計	8,216	8,286
資産合計	40,496	39,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,740	3,617
未払金	414	371
未払費用	509	449
未払法人税等	790	123
未払消費税等	104	104
前受金	2,431	2,504
預り金	168	161
関係会社預り金	3,050	—
賞与引当金	1,485	836
役員賞与引当金	29	24
受注損失引当金	12	78
その他	47	46
流動負債合計	12,783	8,317
固定負債		
繰延税金負債	2	77
資産除去債務	82	84
長期未払金	42	31
その他	20	13
固定負債合計	147	206
負債合計	12,931	8,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金		
資本準備金	6,919	6,919
その他資本剰余金	7,551	7,551
資本剰余金合計	14,470	14,470
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	5,740	5,740
繰越利益剰余金	3,182	6,770
利益剰余金合計	8,934	12,521
株主資本合計	27,518	31,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	160
繰延ヘッジ損益	9	1
評価・換算差額等合計	46	161
純資産合計	27,565	31,268
負債純資産合計	40,496	39,792

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	50,542	47,253
売上原価	37,793	35,173
売上総利益	12,749	12,079
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221	225
給料及び手当	4,300	4,379
賞与	371	387
賞与引当金繰入額	805	477
役員賞与引当金繰入額	29	24
退職給付費用	261	278
法定福利費	813	792
業務委託費	1,312	1,351
採用・教育費	73	119
運賃及び荷造費	36	33
広告宣伝費	75	84
旅費及び交通費	289	298
通信費	482	511
租税公課	179	182
賃借料	657	716
のれん償却額	28	13
減価償却費	722	772
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	586	548
販売費及び一般管理費合計	11,248	11,198
営業利益	1,500	881
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	13	3,478
保険配当金	29	17
受取賃貸料	123	105
受取保険金	19	—
その他	97	188
営業外収益合計	326	3,836
営業外費用		
支払利息	5	7
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	1	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	1,817	4,710
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	24	—
会員権評価損	1	—
特別損失合計	25	—
税引前当期純利益	1,791	4,710
法人税、住民税及び事業税	1,019	229
法人税等調整額	△168	300
法人税等合計	850	530
当期純利益	940	4,179

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,715	18.6	4,069	17.2
II 経費		20,623	81.4	19,521	82.8
小計		25,339	100.0	23,590	100.0
期首商品棚卸高		514		358	
期首仕掛品棚卸高		621		1,009	
当期商品仕入高		12,770		11,796	
合計		39,245		36,755	
期末商品棚卸高		358		416	
期末仕掛品棚卸高		1,009		901	
他勘定振替高		※2	84		263
当期売上原価		37,793		35,173	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算です。

※1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費 (百万円)	17,372	16,243

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア (百万円)	53	116
ソフトウェア仮勘定 (百万円)	30	147
合計 (百万円)	84	263

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,113	4,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,113	4,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,919	6,919
その他資本剰余金		
当期首残高	7,551	7,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,551	7,551
資本剰余金合計		
当期首残高	14,470	14,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,470	14,470
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,740	5,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,740	5,740
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,833	3,182
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△591
当期純利益	940	4,179
当期変動額合計	348	3,587
当期末残高	3,182	6,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,585	8,934
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△591
当期純利益	940	4,179
当期変動額合計	348	3,587
当期末残高	8,934	12,521
株主資本合計		
当期首残高	27,169	27,518
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△591
当期純利益	940	4,179
当期変動額合計	348	3,587
当期末残高	27,518	31,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	122
当期変動額合計	56	122
当期末残高	37	160
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△8
当期変動額合計	7	△8
当期末残高	9	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	114
当期変動額合計	64	114
当期末残高	46	161
純資産合計		
当期首残高	27,152	27,565
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△591
当期純利益	940	4,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	114
当期変動額合計	413	3,702
当期末残高	27,565	31,268

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	7,533	78.8
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	9,636	107.8
サービス事業 (百万円)	115	253.8
合計	17,286	93.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

(2) 受注及び受注残高状況

当連結会計年度のセグメントごとの受注及び受注残高状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業	16,362	80.7	7,872	96.9
プラットフォームソリューション事業	26,236	88.7	10,277	89.9
サービス事業	5,088	117.7	2,845	141.7
合計	47,686	88.1	20,995	97.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	16,613	83.3
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	27,396	99.5
サービス事業 (百万円)	4,250	104.5
合計	48,261	93.6

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	10,165	19.7	8,289	17.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。